

労働力調査 (基本集計)

平成25年(2013年) 1月分 (速報)

2013年1月分調査から、調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を実施しました。詳しくは8頁を御参照ください。
2005年から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。詳しくは9頁を御参照ください。

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6228万人。前年同月に比べ17万人の増加。3か月ぶりの増加
- ・雇用者数は5502万人。前年同月に比べ10万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

【就業率】

- ・就業率は56.2%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は273万人。前年同月に比べ18万人の減少。32か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「自発的な離職(自己都合)」が5万人の減少。「勤め先や事業の都合による離職」が1万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は4.2%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

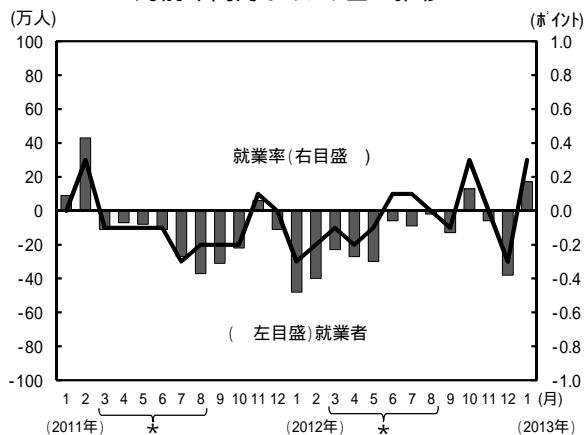
- ・非労働力人口は4583万人。前年同月に比べ18万人の減少。3か月ぶりの減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 注)			
		(万人,ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6228	17	-38	-6	13
雇用者	5502	10	-38	16	31
自営業主・家族従業者	702	9	-7	-31	-21
(主な産業別就業者)					
農業, 林業	171	-13	-8	9	-3
建設業	498	0	-14	14	24
製造業	1019	-32	-35	-15	-6
情報通信業	192	-17	-3	-13	-11
運輸業, 郵便業	347	-15	-26	-14	-8
卸売業, 小売業	1040	-15	-20	-20	-4
学術研究, 専門・技術サービス業	211	5	10	-1	-5
宿泊業, 飲食サービス業	390	9	0	2	2
生活関連サービス業, 娯楽業	233	-6	-10	-6	7
教育, 学習支援業	307	10	-4	-7	-1
医療, 福祉	746	37	40	12	6
サービス業(他に分類されないもの)	405	23	6	-4	3
就業率	56.2	0.3	-0.3	0.0	0.3
うち15~64歳	70.7	0.9	0.2	0.5	0.5
完全失業者	273	-18	-17	-21	-18
男	172	-7	-16	-16	-18
女	101	-11	-2	-6	0
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	30	-3	0	-4	-7
勤め先や事業の都合	69	-1	2	-9	-13
自発的(自己都合)	96	-5	-13	2	5
学卒未就職	12	1	-1	0	1
収入を得る必要が生じたから	35	-9	-3	-5	-3
その他	28	1	-4	-6	0
非労働力人口	4583	-18	41	17	-5

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率	4.2	-0.1	0.1	0.0	-0.1
男	4.6	0.1	0.1	0.1	-0.2
女	3.8	-0.2	0.1	-0.1	0.1

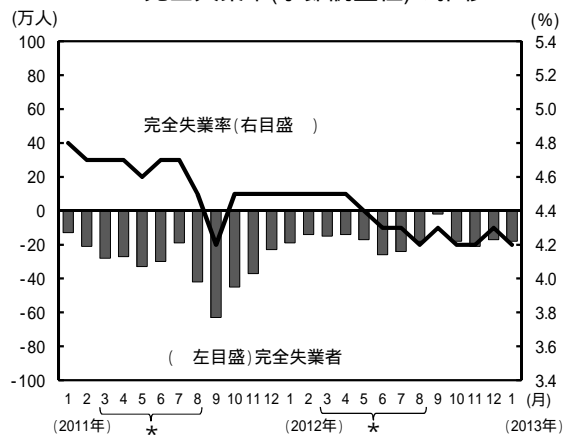
注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類しています。
ただし、各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較しています(8頁参照)。

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は同数、非労働力人口は18万人(0.4%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は36万人(0.6%)の減少、非労働力人口は93万人(4.3%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は36万人(6.3%)の増加、非労働力人口は75万人(3.1%)の増加

表1 就業状態別人口

2013年 1月 (平成25年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11090	5351	5739	-14	-9	-5
15～64歳	7971	4015	3956	-127	-62	-64
65歳以上	3119	1336	1782	112	53	58
労働力人口 総数	6502	3753	2748	0	-33	32
15～64歳	5895	3381	2513	-36	-55	18
65歳以上	607	372	235	36	22	15
就業者 総数	6228	3581	2647	17	-26	43
15～64歳	5635	3220	2415	-18	-48	30
65歳以上	593	361	232	35	22	13
完全失業者 総数	273	172	101	-18	-7	-11
15～64歳	259	162	98	-19	-6	-12
65歳以上	14	11	3	1	-1	2
非労働力人口 総数	4583	1595	2989	-18	21	-38
15～64歳	2072	631	1441	-93	-10	-83
65歳以上	2511	964	1547	75	31	44
労働力人口比率 総数	58.6	70.1	47.9	0.0	-0.5	0.6
15～64歳	74.0	84.2	63.5	0.8	-0.1	1.4
65歳以上	19.5	27.8	13.2	0.5	0.5	0.4
就業率 総数	56.2	66.9	46.1	0.3	-0.4	0.8
15～64歳	70.7	80.2	61.0	0.9	0.0	1.7
65歳以上	19.0	27.0	13.0	0.4	0.6	0.3

就業者の動向

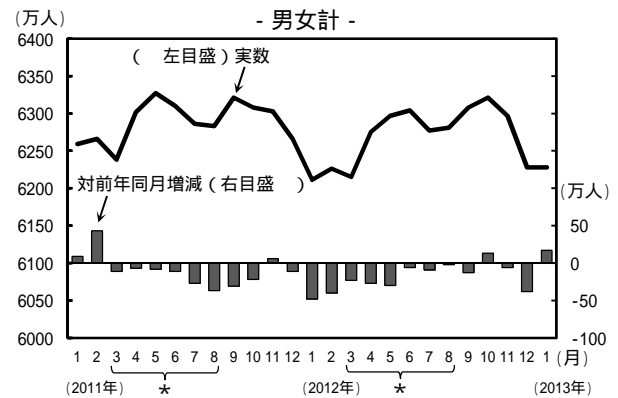
1 就業者数

- ・就業者数は6228万人。前年同月に比べ17万人(0.3%)の増加。3か月ぶりの増加。
- ・男性は26万人の減少、女性は43万人の増加

表2 男女別就業者

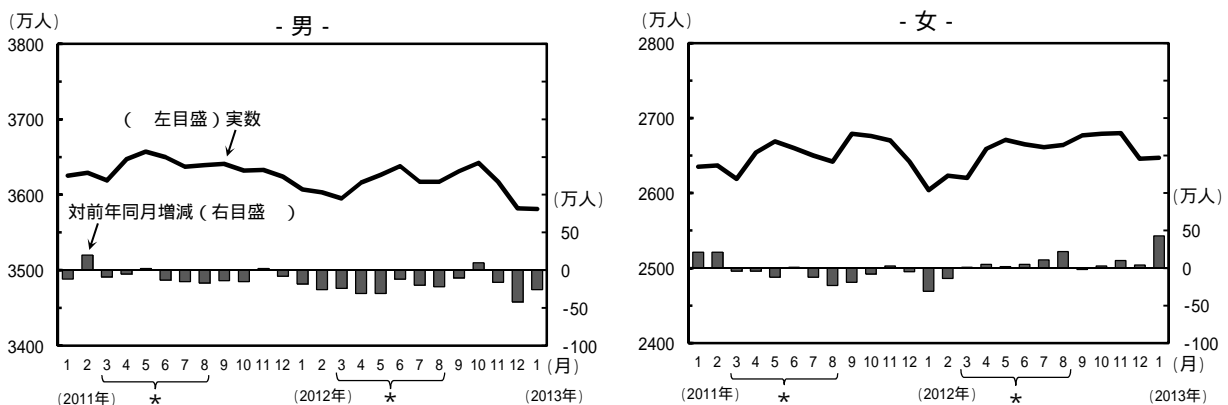
2013年 1月 (平成25年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6228	17
男	3581	-26
女	2647	43

図3-1 就業者の推移(男女計)



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

図3-2 就業者の推移(男女別)

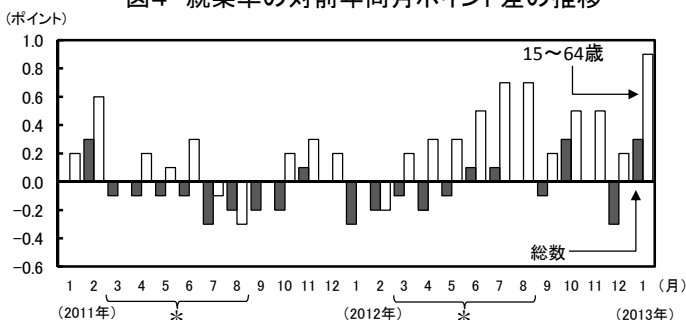


* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.2%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は70.7%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。
男性は80.2%。前年同月と同率。
女性は61.0%。1.7ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



*2011年(平成23年)3～8月及び2012年3～8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

3 従業上の地位

- ・雇用者数は5502万人。前年同月に比べ10万人(0.2%)の増加。2か月ぶりの増加。
男性は3138万人。22万人の減少。
女性は2364万人。32万人の増加
- ・自営業主・家族従業者数は702万人。前年同月に比べ9万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5452万人。常雇は4927万人。
常雇のうち、無期の契約は3712万人。有期の契約は885万人
- ・非農林業雇用者に占める無期の契約は68.1%。有期の契約は16.2%

表3 従業上の地位別就業者

2013年 1月 (平成25年)		(万人)	
	実数	対前年 同月増減	
就業者	6228	17	
雇用者	5502	10	
男	3138	-22	
女	2364	32	
うち非農林業雇用者	5452	11	
自営業主・家族従業者	702	9	

表4 従業上の地位別非農林業雇用者

2013年 1月 (平成25年)		(万人, %)	
	実数	割合	
非農林業雇用者	5452	100.0	
常雇	4927	90.4	
無期の契約	3712	68.1	
有期の契約	885	16.2	
役員	329	6.0	
臨時雇	439	8.1	
日雇	86	1.6	

注) 調査事項の変更等に伴う留意点について、8頁を参照

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3336万人。
非正規の職員・従業員は1823万人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは905万人。
アルバイトは364万人。労働者派遣事業所の派遣社員は121万人。契約社員は246万人。嘱託は104万人
- ・雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は35.3%

表5 雇用形態別雇用者

2013年 1月 (平成25年)		(万人, %)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	5168	...	
正規の職員・従業員	3336	64.7	
非正規の職員・従業員	1823	35.3	
パート	905	17.5	
アルバイト	364	7.1	
労働者派遣事業所の派遣社員	121	2.3	
契約社員	246	4.8	
嘱託	104	2.0	
その他	83	1.6	

注) 1. 調査事項の変更等に伴う留意点について、8頁を参照
2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1508万人と、47万人(3.0%)減少。14か月連続の減少
 - 30～499人規模 1885万人と、25万人(1.3%)増加。3か月ぶりの増加
 - 500人以上規模 1495万人と、8万人(0.5%)増加。11か月連続の増加

注) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、2013年(平成25年)1月以降、派遣先企業の従業者規模に分類しているので、留意されたい。

6 産 業

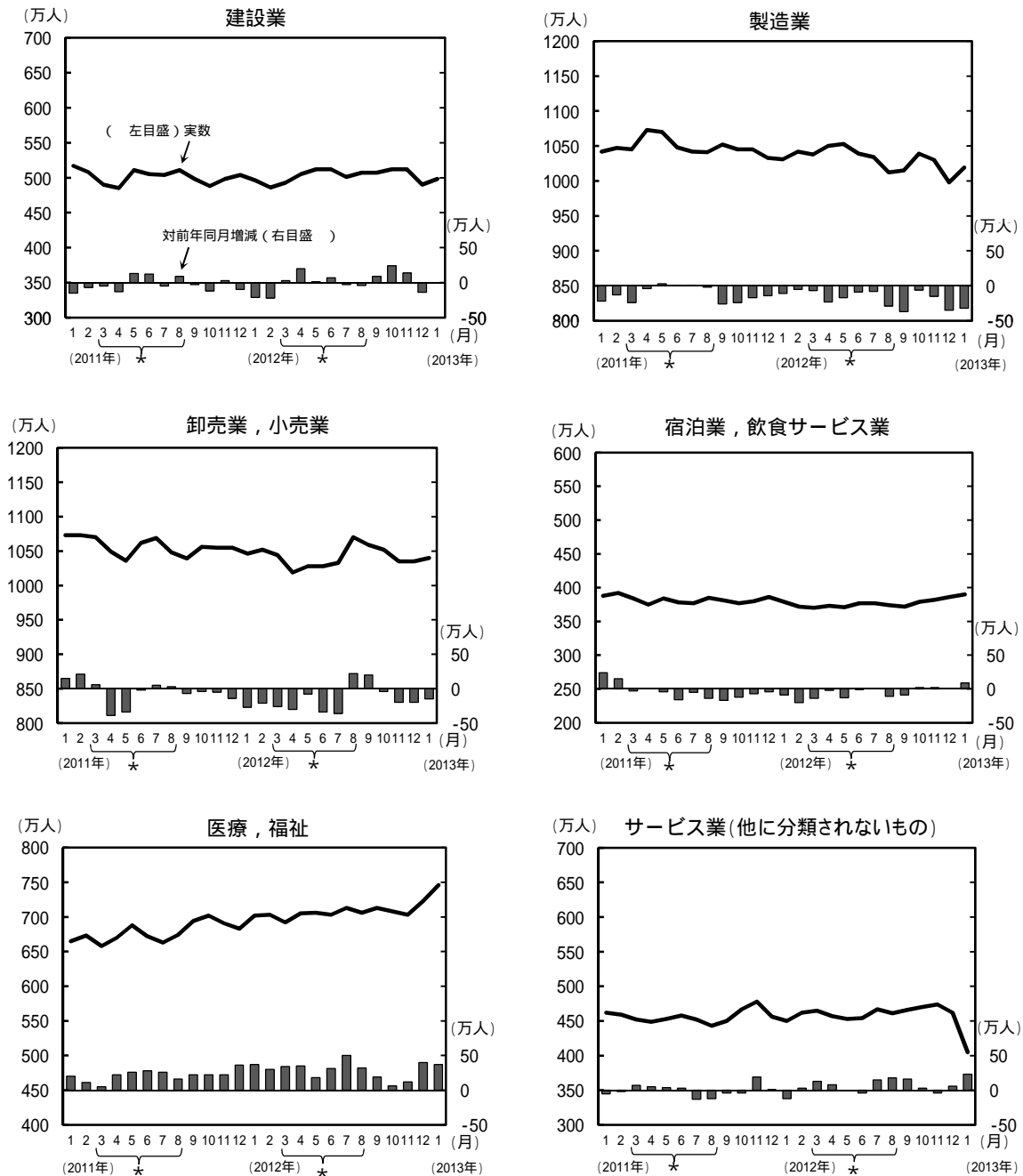
表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2013年 1月 (平成25年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就 業 者	実数	171	6057	498	1019	192	347	1040	160	109	211	390	233	307	746	405
	対前年同月 増減	-13	30	0	-32	-17	-15	-15	0	-2	5	9	-6	10	37	23
	対前年同月 増減率(%)	-7.1	0.5	0.0	-3.1	-8.3	-4.2	-1.4	0.0	-1.8	2.5	2.4	-2.5	3.4	5.3	5.1
雇 用 者	実数	50	5452	406	971	186	333	939	156	92	159	315	177	280	713	358
	対前年同月 増減	-1	11	-1	-34	-17	-16	-7	-1	-4	-1	-1	-6	7	36	24
	対前年同月 増減率(%)	-2.0	0.2	-0.2	-3.5	-8.6	-4.7	-0.7	-0.7	-4.2	-0.6	-0.3	-3.3	2.6	5.4	6.0
派遣先の各産業の 補正值(実数)		-1	1	-2	-20	-5	-5	-9	-4	-1	-3	-2	-1	-3	-7	68

注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類。ただし、各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較(8頁参照)。派遣先の各産業の補正值(実数)は上表のとおり(マイナスの符号は当月の実数から控除して比較することを意味する。)

図5 主な産業別就業者の推移



* 2011年(平成23年)3~8月の実数は補完推計値であり、2011年3~8月及び2012年3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

完全失業者の動向

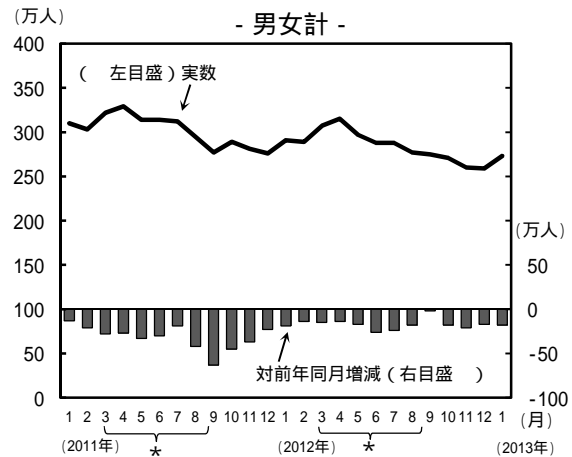
1 完全失業者数

- 完全失業者数は273万人。前年同月に比べ18万人(6.2%)の減少。32か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ7万人の減少、女性は前年同月に比べ11万人の減少

表7 男女別完全失業者

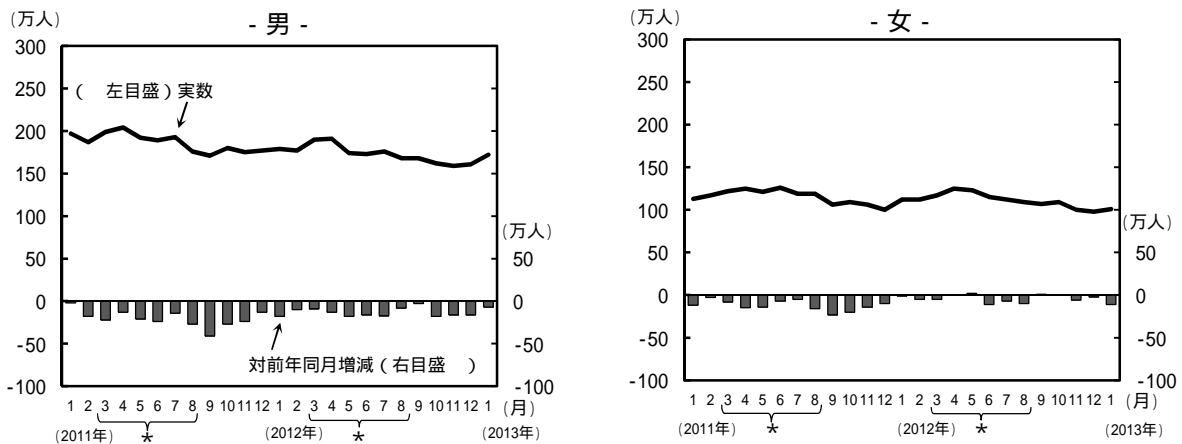
2013年 1月 (平成25年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	273	-18
男	172	-7
女	101	-11

図6-1 完全失業者の推移(男女計)



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

図6-2 完全失業者の推移(男女別)



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

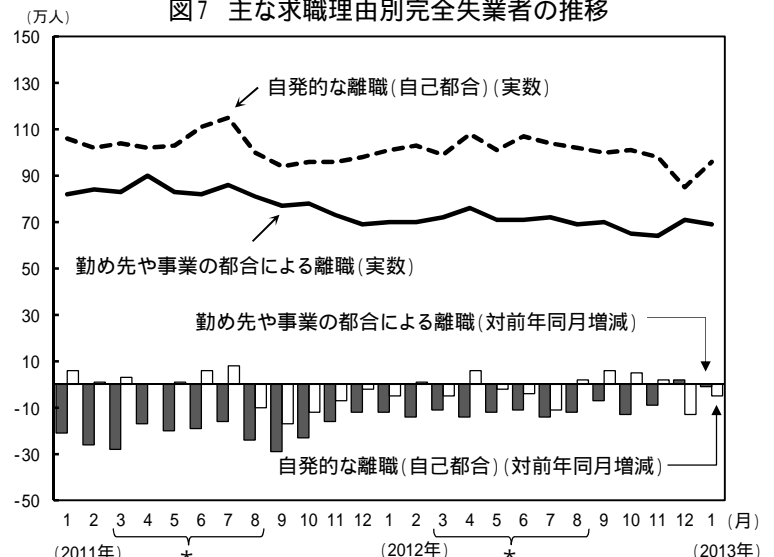
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は69万人と、前年同月に比べ1万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は96万人と、5万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2013年 1月 (平成25年)	男女計 (万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	273	-18
仕事をやめたため求職	196	-8
非自発的な離職	100	-3
定年又は雇用契約の満了による離職	30	-3
勤め先や事業の都合による離職	69	-1
自発的な離職(自己都合)	96	-5
新たに求職	74	-8
学卒未就職	12	1
収入を得る必要が生じたから	35	-9
その他	28	1

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



* 2011年(平成23年)3～8月の実数は補完推計値であり、2011年3～8月及び2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値

3 年齢階級別

- ・男性は「25～34歳」及び「35～44歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の各年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値)

2013年 1月 (平成25年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	273	-18	172	-7	101	-11
15～24歳	33	-8	20	-3	14	-4
25～34歳	67	-4	43	2	24	-6
35～44歳	64	3	37	2	27	2
45～54歳	41	-5	25	-1	16	-5
55～64歳	54	-5	37	-5	17	1
65歳以上	14	1	11	-1	3	2
(再掲)55～59歳	25	0	16	-2	9	2
(再掲)60～64歳	29	-4	21	-3	8	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は64万人と、前年同月に比べ10万人の減少。
33か月連続の減少

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2013年 1月 (平成25年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
総数	273	-18	4.2	-0.3	
2人以上の世帯	世帯主	64	-10	2.5	-0.3
	世帯主の配偶者	33	-4	2.3	-0.3
	その他の家族	133	1	7.9	0.0
単身世帯	42	-4	5.4	-0.5	

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数(季節調整値)

- ・就業者数は6289万人。前月に比べ34万人(0.5%)の増加
- ・雇用者数は5520万人。前月に比べ34万人(0.6%)の増加
- ・主な産業別就業者を前月と比べると、「宿泊業, 飲食サービス業」, 「教育, 学習支援業」などが増加, 「卸売業, 小売業」などが減少

表11 就業者(季節調整値)

季節調整値	実数	対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6289	34	-24	-6	16
男	3599	5	-20	-12	8
女	2689	30	-5	5	8
うち雇用者	5520	34	-37	5	16
農業, 林業	207	-11	-12	3	2
建設業	489	1	-24	-3	4
製造業	1024	-1	-17	-8	21
情報通信業	188	-6	9	-1	-4
運輸業, 郵便業	338	-1	-6	2	-5
卸売業, 小売業	1034	-11	-6	-11	-14
学術研究, 専門・技術サービス業	210	-5	-4	2	1
宿泊業, 飲食サービス業	397	13	2	1	11
生活関連サービス業, 娯楽業	235	0	-1	-8	2
教育, 学習支援業	306	13	0	-8	1
医療, 福祉	742	5	26	5	-7
サービス業(他に分類されないもの)	406	12	0	3	-5

注) 2013年(平成25年)1月分の各産業の対前月増減の算出には、1月分の原数値を労働者派遣事業所の派遣社員について補正した数値を当月の推計季節指数で除した値を用いた。

2 完全失業者数(季節調整値)

- 完全失業者数は279万人。前月に比べ1万人(0.4%)の増加
- 内訳をみると、「非自発的な離職」は2万人(1.9%)の減少。
「自発的な離職」は7万人(7.7%)の増加

表12 完全失業者、完全失業率及び非労働力人口(季節調整値)

季節調整値	実数	対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
完全失業者	279	1	5	-1	-5
男	174	6	3	1	-7
女	105	-5	3	-3	2
非自発的な離職	106	-2	12	5	-8
自発的な離職(自己都合)	98	7	-9	-1	2
新たに求職	76	2	3	-5	3
完全失業率	4.2	-0.1	0.1	0.0	-0.1
男	4.6	0.1	0.1	0.1	-0.2
女	3.8	-0.2	0.1	-0.1	0.1
非労働力人口	4514	-40	16	6	-16
男	1572	-14	15	11	-4
女	2944	-25	1	-5	-10

注)「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

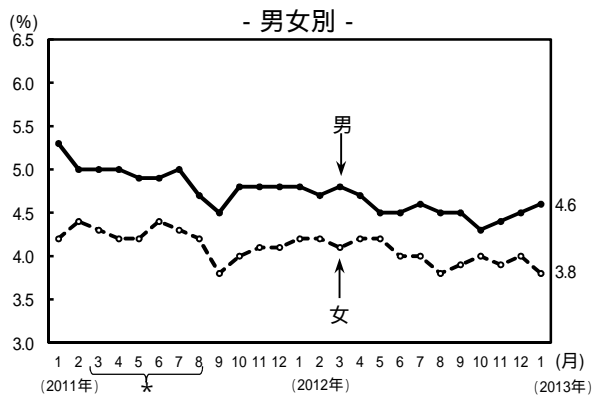
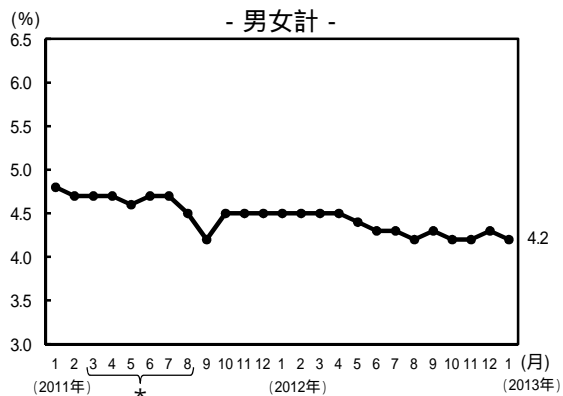
3 完全失業率(季節調整値)

- 完全失業率は4.2%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- 男性は4.6%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇。
女性は3.8%と、前月に比べ0.2ポイントの低下

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



* 2011年(平成23年)3～8月は、補完推計値を用いた参考値

(年齢階級別)

- 男性は全ての年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇
- 女性は「25～34歳」及び「45～54歳」の各年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下

表13 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2013年1月 (平成25年)	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	4.2	-0.1	4.6	0.1	3.8	-0.2
15～24歳	7.3	0.2	8.6	0.8	6.5	0.0
25～34歳	5.4	0.3	6.2	0.8	4.5	-0.4
35～44歳	4.2	0.3	4.1	0.4	4.4	0.2
45～54歳	3.0	-0.2	3.3	0.1	2.7	-0.4
55～64歳	4.6	0.1	5.3	0.2	3.7	0.3
65歳以上	2.2	-0.6

4 非労働力人口(季節調整値)

- 非労働力人口は4514万人。前月に比べ40万人(0.9%)の減少

調査事項の変更等について

労働力調査では、2013年1月から調査事項等を一部変更しました。これに伴い、結果を見る際には、留意が必要です。主な点は、以下のとおりです。

ア。「労働者派遣事業所の派遣社員」の雇用形態について、今回の変更では、派遣先の「勤め先・業主などの名称」及び「事業の内容」を記入するよう調査票に明記しました。これにより、雇用形態にかかわらず、実際に働いている産業で分類した雇用者数を把握できるようになり、産業別の労働投入量の正確な推計に資する統計を提供することが可能となりました。

ただし、産業別の雇用者数や就業者数を2012年12月までの値と比較する際には補正を行う必要があります。

詳細は次頁を御参照ください。

(なお、ここで行う補正は、2012年12月28日にお知らせした組替え(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/121228.pdf>)とは異なるものとなっておりますので、御留意願います。)

イ。「雇用形態(勤め先での呼称)」について、これまでは毎月の標本数が基礎調査票の4分の1である特定調査票で調査していたことから、詳細集計で四半期ごとに公表していました。今回の変更では、この調査事項を基礎調査票に移行し、基本集計で毎月の公表ができるようにしました。これにより、雇用形態別の雇用者数の変化を迅速に捉えることができるとともに、更に詳細な雇用形態別結果を把握・提供できるようになりました。

ただし、詳細集計では除いている自衛隊区域の施設内の居住者(約8万人)を基本集計では含めて集計(雇用形態は「正規の職員・従業員」に区分)していることや、標本数の拡大に伴う変動があることなどから、これまでの結果との比較にはこれらの点に留意が必要です。

ウ。「従業上の地位」について、今回の変更では、「常雇(無期の契約)」と「常雇(有期の契約)」の区分を新たに設けました。これにより、契約期間が1年超の有期雇用の人数が明らかになりました。

(これまでは「雇用契約期間の定めがない(定年までを含む)」と「雇用契約期間が1年超」の両者を「常雇」としていました。今回の変更では、前者を「常雇(無期の契約)」、後者を「常雇(有期の契約)」として分割しました。)

ただし、「常雇(有期の契約)」の回答者に、これまでは「臨時雇」と回答していたとみられる事例が多数(180万人相当)あることなどから、従業上の地位別結果では、これまでの結果とは表章項目が同じでも数値が比較できないところがあります。

季節調整値の改定について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って季節調整値を改定しています。

労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動が含まれます。そのため、足元の動き、すなわち前月からの変化を適切に捉えるために、原数値から季節変動を取り除いた「季節調整値」を公表しています。

季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って計算し、過去10年分の数値を改定しています。

なお、今回の改定では、東日本大震災に伴う補完推計及びベンチマーク人口の基準切替え等への対応並びに主要系列の季節調整法については、reg-ARIMAモデルの導入を実施しました。詳細は「労働力調査の平成25年における季節調整値の改定について」(2012年12月28日)を御参照ください。

URL <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/kisetsu/pdf/121228sa.pdf>>

表 季節調整値の改定状況(完全失業率, 2012年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2
改定後(%)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3
差(ポイント)	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1

※改定結果の詳細は<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>>を参照

派遣先産業別の労働者派遣事業所の派遣社員 (付:産業別就業者数の対前年同月比較上の補正方法)

2013年1月	就業者数 ①	うち		補正值 ②×(C)	補正後の 就業者数 ①-③	対前年 同月増減 〔本冊子に 掲載の値〕
		雇用者数	うち労働者派遣事業所の派遣社員			
全産業	6228	5502	121	-	-	17
農業,林業	171	50	1	1	170	-13
非農林業	6057	5452	120	-1	6058	30
建設業	498	406	3	2	496	0
製造業	1019	971	32	20	999	-32
情報通信業	192	186	8	5	187	-17
運輸業,郵便業	347	333	8	5	342	-15
卸売業,小売業	1040	939	14	9	1031	-15
金融業,保険業	160	156	6	4	156	0
不動産業,物品賃貸業	109	92	2	1	108	-2
学術研究,専門・技術サービス業	211	159	4	3	208	5
宿泊業,飲食サービス業	390	315	3	2	388	9
生活関連サービス業,娯楽業	233	177	2	1	232	-6
教育,学習支援業	307	280	4	3	304	10
医療,福祉	746	713	11	7	739	37
複合サービス事業	48	48	0	0	48	5
サービス業(他に分類されないもの)	405	358	13	-68	473	23
うち職業紹介・労働者派遣業	21	21	1	-76	97	-1
公務	224	224	1	1	223	11

(単位:万人)

…(b)

【産業別就業者数の対前年同月比較上の補正方法】

ア. 産業が「職業紹介・労働者派遣業」の雇用者数について、2013年1月(21万人)と前年同月(97万人)の差を求める。

$$97万人 - 21万人 = 76万人 \quad \dots(a)$$

イ. 2013年1月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」(b)(121万人)と上記アの(a)(76万人)との比率を求める。

$$76万人 / 121万人 = 0.628 \quad \dots(c) \quad \Leftarrow \text{この比率の分が新たに派遣先に分類されたものとする。}$$

ウ. 上記イの(c)を各産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」に乗じたものを補正值とする。

なお、「職業紹介・労働者派遣業」の補正值は-76万人とする。また、「職業紹介・労働者派遣業」を含む「非農林業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は、上記で求めた値から76万人を減じた値を補正值とする。

エ. 上記ウで求めた補正值を当月の値から控除した後、前年同月と比較する。

(注)・上記で求めた比率(c)は2月以降も固定とする。
 ・雇用者数についても上表と同じ補正值を用いる。
 ・男女別の結果についても、同様に計算する。

時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは、関連統計等を用いて補完推計を行いました。また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えました。

この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年1月以降の結果と接続できるように、東日本大震災による補完推計の値も含め、2005年10月から2011年12月までの数値については、時系列接続用の遡及値を別途求めました。本冊子の統計表には、この遡及値を掲載するとともに、同遡及値により前年(同月)比較を行っています。

なお、表中の〈〉内の値は、東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年(同月)増減によるものです。